

# 市政

令和3年10月号

# 特集

## 持続可能で稼げる農業・漁業の実現を目指した地域づくり

担い手の高齢化や後継者難による慢性的な人材不足など、1次産業を取り巻く問題が顕在化する中で、各地方自治体では、持続可能で稼げる1次産業の実現を目指し、幅広く振興策を進めています。

特集では、学識者から市の取り組み内容を基に、持続性の高い農業の実現を目指した地域づくりについてご寄稿いただきました。また、後継者不足問題の解決を目指し、新たな担い手の育成確保に向けた施策、基幹産業の漁業と観光業、行政が連携して漁業振興を図る取り組み、民間活力を取り込み、農業の活性化を目指した地域づくりなど、都市自治体が進める1次産業の振興・活性化の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

### 持続性の高い農業の実現を目指した地域づくり —仙台市の取り組みを事例に—

東北大学大学院農学研究科教授 伊藤房雄

寄稿 2

### 日本一のりんご産地の維持・発展に向けた 新たな担い手の育成確保の取り組み

弘前市長 櫻田 宏

寄稿 3

### 鳥羽・海のシリコンバレー

鳥羽市長 中村欣一郎

寄稿 4

### 農業を持続可能で稼げる成長産業に ～耕作放棄地と堆肥を活用した逆転発想～

長門市長 江原達也



表1 わが国農業の推移

|                       |            | 昭和35<br>(1960)年度 | 昭和55<br>(1980)年度 | 平成12<br>(2000)年度 | 平成27<br>(2015)年度 | 令和2<br>(2020)年度 |
|-----------------------|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 総人口                   | 1000人      | 93,419           | 117,060          | 126,926          | 127,095          | 126,227         |
| 産業人口                  | A 1000人    | 44,360           | 55,360           | 64,460           | 64,010           | 66,760          |
| 国内総生産 (GDP)           | B 100億円    | 17,088           | 25,154           | 51,083           | 53,279           | 53,664          |
| 農業産出額                 | C 100億円    | 191              | 1,026            | 913              | 880              | 889             |
| $C \div B \times 100$ | %          | 1.1              | 4.1              | 1.8              | 1.7              | 1.7             |
| 耕地面積                  | 1000ha     | 6,071            | 5,461            | 4,830            | 4,496            | 4,372           |
| 耕作放棄地                 | 1000ha     | -                | 123              | 343              | 423              | -               |
| 農家数                   | 1000戸      | 6,057            | 4,661            | 3,120            | 2,155            | 1,747           |
| 販売農家数                 | 1) 1000戸   | -                | -                | 2,337            | 1,330            | 1,028           |
| 自給的農家                 | 2) 1000戸   | -                | 315              | 783              | 825              | 719             |
| 参考：土地持ち非農家            | 3) 1000戸   | -                | -                | 1,097            | 1,414            | 1,502           |
| 専業農家                  | 1000戸      | 2,078            | 623              | 426              | 443              | -               |
| 第1種兼業農家               | 1000戸      | 2,036            | 1,002            | 350              | 165              | -               |
| 第2種兼業農家               | 1000戸      | 1,942            | 3,036            | 1,561            | 722              | -               |
| 農業従事者数                | 4) 1000人   | 17,656           | 12,539           | 6,856            | 3,399            | -               |
| 農業就業人口                | 5) 1000人   | 14,542           | 6,973            | 3,891            | 2,097            | -               |
| 基幹的農業従事者数             | D 6) 1000人 | 11,750           | 4,128            | 2,400            | 1,754            | 1,361           |
| $D \div A \times 100$ | %          | 26.5             | 7.5              | 3.7              | 2.7              | 2.0             |
| 食料自給率(供給熱量)           | %          | 79               | 53               | 40               | 39               | 37              |
| 米消費量                  | kg/人・年     | 115              | 79               | 65               | 55               | -               |

出典：内閣府および農林水産省の各種統計

注

- 1) 経営耕地面積が30a以上または調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家  
 2) 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家  
 3) 農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯  
 4) 15歳以上の世帯員のうち調査期日前1年間に自営農業に従事した者  
 5) 農業従事者のうち調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の人口  
 6) 農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

## わが国農業の今日的課題

農業は、われわれが生きていく上で必要不可欠な食料を生産し、供給してくれる重要な

# 持続性の高い農業の実現を目指した地域づくり——仙台市の取り組みを事例に——

東北大学大学院農学研究科教授

伊藤房雄



## 仙台市農業の概要と現況

産業である。確かに、表1に示されているように、国の経済全体から見るとそのウエートは極めて小さいが、農業には生産活動を通じて発揮される洪水防止機能や水質浄化機能、生物多様性保全機能、農村の景観形成機能、癒やしや安らぎをもたらす機能などの多面的な機能があり、それらを含めて考えると、農業の持続性を高めることは国土形成の観点からも理にかなっている。

しかし、今日、わが国農業の持続性は、農業従事者の高齢化と後継者不足によって大きく揺らいでいる。その意味で、わが国農業が直面している喫緊の課題は担い手の確保・育成であるといえよう。

以下では、仙台市の取り組みを事例に、持続性の高い農業の実現を目指した地域づくりについて考えてみたい。

仙台市は宮城県ほぼ中央部に位置し、東部は太平洋に面して仙台平野といわれる平坦な水田地帯が広がり、西部は山岳丘陵地帯が続き、奥羽山脈を境に山形市と隣接している。市内農地の9割が水田であり、水稲作を中心に大豆や野菜の栽培などが盛んである。気候は比較的温暖であるが、夏季にはオホーソク海高気圧から冷たく湿った偏東風(やませ)が入り込み、水稲などの生育が影響を受けることもある。

仙台市は人口100万人を超える東北地方唯一の政令指定都市であり、産業構造は商業・サービス業が中心となっている。農業は全国と同様に農家戸数および農業従事者数共に減少傾向にあり、従事者の高齢化と担い手不足などの状況にある。特に中山間地域である西部地区ではその状況が顕著であり、耕作放棄地が年々増加している。これにより、鳥獣被害の拡大を招くだけでなく、地域によっては農地・農業用施設などの機能の低下

が懸念されている。

東日本大震災により甚大な被害を受けた東部地区では、ほ場整備事業による生産基盤の整備やスマート農業技術の導入、農地中間管理事業などによる農地の集積、集約、集落営農組織の法人化が進んでいる。また、地元農産物を使った加工品開発や農家レストランなど、6次産業化の新たな取り組みも少なくない。さらには、新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式や健康増進への関心の高まり、持続可能な社会に向けた取り組みの拡大などといった社会経済の変化により、「食」に対する市民の意識やニーズが多様化してきている。

### 仙台市農業施策基本方針

仙台市では、おおむね5年の期間を想定し、農業の持続的な発展を図り、食の安定供給と農業の収益性向上を目指して今後取り組む農業施策の考え方を基本方針として策定している。直近の農業施策基本方針は令和3年6月に策定された<sup>(1)</sup>。以下は、その概要である。

基本方針では、目指す将来像として「地域特性に応じた生産性の向上や経営力の強化、鳥獣被害対策の充実により、農地などの資源が適切に維持・形成されるとともに、広く市民に農業の魅力や恵みがもたらされるなど、環境に配慮した持続性の高い農業が展開されている」姿<sup>(2)</sup>を描き、その実現に向けて、「経営体の確保・育成」「生産基盤の強化」「魅力あ

る地域の形成」「収益性の向上と所得の確保」という四つの柱に沿った施策を展開するとしている。

そして、この四つの柱に盛り込まれた講ずべき施策が、次の15項目である。

#### 1 経営体の確保・育成に向けた講ずべき施策

①意欲ある認定農業者や組織化・法人化した集落営農組織など、地域農業の中心となる経営体を育成するとともに、経営体の円滑な世代交代・事業承継を支援する。

②新規就農者や参入者、兼業農業者など多様な担い手がそれぞれの目指す農業に安心して取り組めるよう支援するとともに、農福連携なども見越した就農促進のため、就農希望者のマッチングを行う。

③収益性の向上やリスク・労務の管理など経営力強化に向け専門家派遣や研修などを実施し、経営感覚豊かな農業経営者を育成する。

#### 2 生産基盤の強化に向けた講ずべき施策

①中山間地域で狭小な農地が多い西部地区において、農地の生産性向上を図るため、ほ場整備事業を着実に実施する。

②農業用施設の老朽化や大雨などの甚大化する自然災害への対応として、土地改良区等と連携しながら、施設の長期計画に沿った予防的な補修や更新を行う。

③農業振興地域整備計画の適切な運用や農業委員会との連携などにより、農地の保全とその有効利用を促進する。

④農業者や農業協同組合等とともに将来の地域農業のあり方を検討し、中心となる経営体へ

の農地の集積・集約を推進する。

#### 3 魅力ある地域の形成に向けた講ずべき施策

①地域住民や民間企業等との連携により、鳥獣の生態や被害の実態に即した捕獲や防除対策を強化するとともに、捕獲後の処分体制を整備する。

②地域における農地等の草刈などの共同作業による保全活動や作業負担軽減のための技術の導入等を支援する。

③市民の農業への関心を高めるための情報発信に努め、市民農園や学童農園、イベント等の多様な農業体験や食育等につながる取組を支援する。

#### 4 収益性の向上と所得の確保に向けた講ずべき施策

①大消費地の強みを活かし、市民の購買意欲向上につながる取組による市内産農産物の消費拡大の推進や、農産物の生産・販売など生産消費相互の情報交流の機会を強化する。

②新商品開発等の取組に意欲的な農業者に対し、事業計画の立案から販売までの伴走型支援を行う。

③食品業や流通業などの異業種との連携などによる輸出や首都圏販売、観光の土産等を見据え、ブランド力強化や販路づくりの取組を支援する。

④水田における大豆や野菜、非主食用米の作付など、米の需給バランスを意識し、生産団地の固定化など安定的な生産体系を構築する。

⑤市場ニーズにあった収益性の高い野菜や果樹などの品目の推奨のほか、スマート農業等の

デジタル技術の活用による効率的な農業の取組を支援する。

これら15項目の施策にはいずれも重点的に取り組む事業、新規事業、継続事業といった具体の事業がひも付いているが、その詳細についてはウェブサイトで確認願いたい<sup>(3)</sup>。なお、ここでは先述したように、東日本大震災によって多くの担い手を喪失した東部地区において、これからのわが国の土地利用型農業のモデルともいえる100ha規模の先端技術を取り入れた大規模稲作複合経営が展開していること、そうであるからこそ、逆にそこでは新たな農村コミュニティを形成していくためにも、小規模で多様な担い手の育成が喫緊の課題となっていることを指摘しておくたい。

### 仙台市認定農業者等農業経営力強化事業

仙台市では、先の基本方針の■を具現化する人材育成事業として、平成29年度より認定農業者等農業経営力強化事業を実施している。同事業は、実施期間を5年とし、公益財団法人翠生農学振興会<sup>(4)</sup>が受託して、通称「せんだい次世代農業経営者育成ゼミ」として行われている。参加者は、認定農業者はもちらんのこと、親元就農している後継者や新規参入した認定就農者、兼業農家などさまざまで、毎年10名程度が受講している。ゼミの参加者は、財務管理をはじめ、経営管理、労務

管理、食品衛生、食品表示、マーケティング、商品開発、ブランドづくりなどの基本を学ぶとともに、先進事例の視察を経て自ら今後展開しようとする事業計画を作成し、それを中小企業診断士や上級農業経営アドバイザーにプレゼンテーションを行い、彼らの評価を受けた後、修了する。既にこれまで40名ほどの参加者が修了し、その多くは市内各地で事業計画の実現に取り組んでいる<sup>(5)</sup>。

### 持続性の高い農村コミュニティづくりに向けて

最後に、地域農業の人材確保・育成の先にある課題について言及しておきたい。

戦後75年という時間の経過の中で、わが国は資本主義体制の下で経済発展を享受してきた。ここで資本主義を否定するつもりは全くないが、われわれはあまりにも無自覚のまま生産性や効率性を重視する経済至上主義を受け入れてきたのではあるまいか。今日の農業の担い手不足や農村コミュニティ(集落)の弱体化はその結果と思われる。

生きるため、生活するために稼ぐ、もうけることは当然である。しかし、農業をなりわいとしながらも加工や販売を通じて新たな付加価値を獲得する、農業以外の仕事とワークシェアしながら農業を継続し、生活を維持していくことにもつと目を向けるべきではなからうか。専業農家ばかりが農家なのではな

い。認定農業者ばかりが農業の担い手なのではない。近年、注目を集めている「田園回帰」や「半農半X」は、これからの農業の担い手が多様になってくることを示唆していると思われる。そして、そこで大切なことは、新たなメンバーが加わった多様な担い手による農村コミュニティが、きちんと自治村落的な集落機能を発揮できるように行政が支援していくことである。

総人口が右肩下がりに減少し続ける今後、行政のマンパワーも縮減せざるを得ない状況の下では、歴史をひもとくまでもなく、集落の問題は基本的に集落の中で解決していくことが求められるからである。今後は、せんだい次世代農業経営者育成ゼミの修了者が集う「場」でそのことを伝え、彼らが集落のリーダーとなっていくるように支援していきたいと考えている。

1 筆者は同基本方針策定検討委員会委員長として参画した。

2 地域別には、東部地区ではほ場整備事業により汎用化された農地を生かした大規模で生産性・収益性の高い農業に取り組んでいる姿が、西部地区では中山間地域などの特性を生かした小規模の多様で持続性の高い農業に取り組んでいる姿が掲げられ、市内全域で経営規模や個人・法人など形態の異なるさまざまな担い手が、それぞれの目標実現に向けて生産や経営に関するデータを活用して魅力あふれる農業に取り組んでいる将来像が設定されている。

3 URLは以下の通りである。

4 同財団は、東北大学大学院農学研究所・農学部が母体となっている。

5 同様の事業は宮城県登米市でも登米アグリビジネス起業家育成塾(平成25年度・27年度)として実施されている。同塾の3年間の受講生は60名を超え、登米市農業の発展に貢献している。

# 日本一のりんご産地の維持・発展に向けた 新たな担い手の育成確保の取り組み

弘前市長（青森県）  
ひろさき

櫻田 宏  
さくらだ ひろし



## はじめに

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、県内最大流域面積の岩木川が北流しており、流域の肥沃な津軽平野には県内屈指の穀倉地帯、丘陵地帯にはりんご園地が広がっている。

令和元年の本市の農業産出額は461億円で全国第8位、特に果実部門は394億円と、統計調査開始以来6年連続で、群を抜いて全国第1位となっている。

令和元年産の本市のりんごの作付面積および収穫量は、それぞれ全国の約2割、青森県の約4割を占め、日本一のりんご産地となっており、りんご加工などの関連産業も多く存在するだけでなく、文化や観光面においても重要な役割を果たしており、りんご生産が市の発展や地域振興に欠かせないものとなっている。

一方で、本市の販売農家数は、令和2年実績と平成27年実績を比較すると18・0%減少

しており、年齢別基幹的農業従事者の平均年齢65歳以上の割合は、令和2年実績で54・5%と、平成27年と比較すると約4ポイント上昇している。

さらに、後継者の確保状況をみると、令和2年の調査では後継者を確保している経営体が25%と、大半の経営体が後継者不在となっており、平成27年よりも10ポイント程度拡大している。

このように、農業者の減少や高齢化の進展とともに後継者不足問題が顕在化している中で、将来にわたり農業生産基盤を維持していくためには、農家出身者のみならず、非農家出身者も含めた新たな人材を育成・確保することが喫緊の課題となっている。

また、高品質なりんごの生産に欠かすことのできない早期適正着果、適期収穫など、人手を多く要する期間には、補助労働力が不足していることも課題となっている。

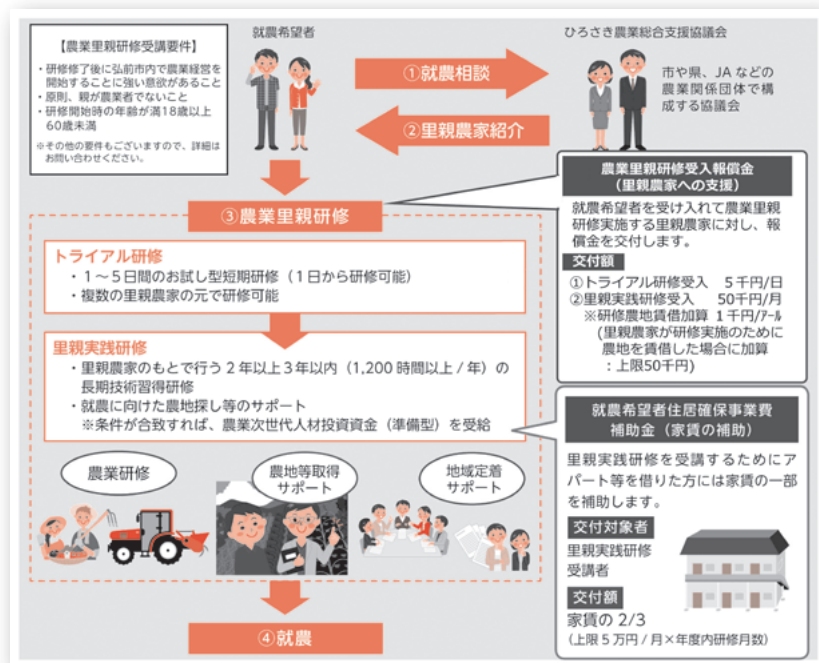
次項からは、農業者の減少や高齢化が進展する中で、持続可能な農業の実現を目指した

地域づくりに向けた、本市の取り組みについて紹介する。

## 新たな担い手の育成確保に向けた取り組み

### ① 農業里親研修事業

本市と青森県、市農業委員会、管内農業協同組合などが連携して、令和2年2月に「ひろさき農業総合支援協議会」を設立し、同年7月から「農業里親研修事業」を開始している。農業里親研修事業は、農業技術や経営力、指導力に優れた市内農家を「里親農家」として認定し、就農希望者に対し、農業経営に必要な技術習得のほか、農地取得や地域定着などのサポートを行うこととしている。現在、りんごやぶどう、トマトなど多様な品目に及ぶ24名の里親農家を認定し、就農希望者に就農イメージを具現化してもらうことを目的とした、短期間の「トライアル研修」を経てから、就農に必要な技術や知識などを習得する長期間の「里親実践研修」を受講する2ステップ方



農業里親研修事業実施フロー図

式で実施している。

トライアル研修は、担当職員が就農希望者から就農相談を受けた際に、農業経験の有無や、希望する経営品目などを聞き取りながら、希望に沿った里親農家の下で研修を実施し、研修受講者の就農する決意が固まった際には、自らが経営主として独り立ちするために必要な農業技術や経営感覚などを学ぶ里親実践研修に移行し、2年以上の本格的な研修を行うこととしている。

里親実践研修は、農林水産省が実施する就

農前の研修を後押しする資金である「農業次世代人材投資資金（準備型）」との併用を可能としているほか、アパートなどを賃借して生活している場合、本市の就農希望者住居確保事業費補助金により、家賃の一部を支援している。さらに、研修生を受け入れた里親農家に対して、受け入れに掛かる謝金を交付している。

令和2年度にトライアル研修を受講した者のうち1名が、本年4月から2年半の里親実践研修に移行して、栽培技術や経営管理を学んでおり、「自分自身も次の世代にバトンをつなげられるような農業者を目指したい」と、将来の独立に向けて日々奮闘している。

## ②休職者等農業マッチング緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働く場を失った方、事業規模の縮小などにより勤務日数が減少した方、飲食店などでのアルバイトが減少した大学生など、市民生活に大きな影響が見られ、これまでにない厳しい状況に置かれた多くの市民などへの対策を早急に取る必要があった。

そこで、休業などを余儀なくされた市民や大学生たちの生活を維持するため、一時的な就労を促進し、かつ人手不足に悩む農業現場への補助労働力確保を目的に、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和2年度より「休職者等農業マッチング緊急支援事業」を実施している。

休職者等を臨時作業員として一時的に雇用

した農業者に対して、雇用賃金の2分の1（上限月額30000円）を本市が支援するもので、管内農業協同組合の無料職業紹介所やハローワーク、大学生協など関係機関を通じての雇用に加え、少しでも早い就労へつなげることを重視し、知人からの紹介によるマッチング成立も補助の対象とした。

事業期間について、当初、りんごの収穫作業が終わる11月末までとしていたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、本事業による雇用期間を終えても、臨時作業員の復職や再就職はまだ厳しい状況が続くものと判断し、補助対象期間を2月末まで延長したほか、補助対象事業者に収穫後に繁忙期を迎えるりんごの選別作業や貯蔵などの業務を行う移出業者などを加えることで、雇用が継続するための対策を行った。

令和2年度の実績は、交付件数が166件、雇用された臨時作業員が528名となった。作業員の内訳は、学生が247名（47%）で全体の約半数を占め、次いで副業として雇用された方が115名（22%）、無職の方が149名（28%）、その他自営業の方などが17名（3%）となった。

雇用された方々からは「飲食店などの求人がない中で、アルバイト先が見つかり助かっている」「調理の担当として生産の過程を体験できるのは勉強になる」などの声が届いている。また、雇用した農業者からは「人手が確保できたため、葉取り作業が進み着色管理が



園地での摘花作業の様子。園主(左)と臨時作業員の大学生(右)

できた」「毎年作業員の確保には苦労していたが、今回雇用した方に来年度もお願いしたい」など、新たな人のつながりによる補助労働力の確保に結び付いたほか、作業状況が良好で継続雇用された方や農業法人へ正職員として雇用された方もいるなど、波及効果も生まれている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による支援事業として、緊急的に取り組んだ事業

であるが、市民生活の安定と農業現場の補助労働力の確保につながり、農業の持つ底力を実感している。

### ③ 農福連携モデル事業

本市では、補助労働力確保対策の一環として、令和2年度まではりんごの落葉処理である耕種的防除作業を中心に、農業と福祉の連携に取り組んでおり、障がい者の就労可能な作業として一定の成果を確認している。

落葉処理以外にも、りんご生産工程の中で高度な技術を必要としない作業があることから、令和3年度からは就労可能な作業を掘り起こし、これまで以上に農業と福祉の連携によって、労働力不足の解消を図る農福連携モデル事業に取り組んでいる。

具体的な事業内容は、りんごの授粉、摘果や収穫など、栽培から出荷までの一連の作業について、作業を委託した農業者の評価を踏まえ作業適性を検証するものであり、年度内に各作業の適性や課題などをまとめることとしている。

また、障がい者の就労機会のさらなる確保のために、ひろさき農業総合支援協議会では、生産工程の中でも比較的技術を要する袋掛け作業を、模擬的に反復練習することができ、練習キットを製作した。

本年度は、障がい者が、まず練習キットを用いて袋掛け作業の練習を行い、続いて、市

が管理するりんご公園で実践研修を行った上で、実際の園地で袋掛け作業を行ったところであり、年度内に、事前練習や実践研修の効果分析を行うこととしている。

今後はこれらの取り組みが横展開され、農業の労働力不足の解消と、障がい者の就労機会の創出につながることを期待している。

### むすびに

本市では、さらなる補助労働力の確保に向けて、本年10月より市職員によるりんご農作業アルバイト従事の兼業を解禁しており、これを契機に市内の農業以外の企業・団体などにも同様の取り組みが広がることを期待している。

さらには、移住対策と連携した他都市からの農業参入、他産業からの新規参入促進など総合的に進める必要がある。

そのためには、全国各都市の先進事例も参考にしながら、地域全体でサポートできる体制を強化することで、農業の振興と農業者の経営安定、そして、りんごのみならずほかの果樹や野菜・米など、安全・安心な農産物の供給を通して、本市の総合計画に掲げる「農業をやりたいと思う若者が増え、生産者が農業を続けて良かったと実感できるまちづくり」を目指し、引き続き地域の活性化に取り組んでいく。

# 鳥羽・海のシリコンバレー

とば  
鳥羽市長（三重県）

なかむらぎんいちろう  
中村欣一郎



## 人口減少・高齢化社会と向き合う

鳥羽市は、三重県志摩半島北部に位置し、伊勢湾と太平洋・熊野灘に面し、四つの有人離島と半島部で構成された市全域が伊勢志摩国立公園内に位置する、自然豊かな美しいまちである。

人口は、昭和35年の3万521人をピークに、令和3年7月末現在では1万7741人まで減少し、高齢化率は39・4%となっている。人口こそ2万人に満たない小さなまちであるが、年間400万人を超える観光客が訪れ、そのうち170万人が本市で宿泊している。多くの観光客がおいしい海の幸を堪能し、穏やかな海と島々が織りなす風光明媚な自然の中で、水族館や海にまつわる施設を楽しむ、フェリーや遊覧船で海の旅を楽しんでいる。

また、漁村や港では漁網やタコつぼなどの漁具を見かけたり、ワカメやシラスなどのさまざまな魚介類を干す風景を見かけたり、海

と共に生きてきた鳥羽の人々の暮らしを感じることができる。

人口の急激な減少や超少子高齢化社会を真面向から受け止めながらも、その中でこういった鳥羽の強みや特長をどう生かしていくかが問われている。

## 漁業者・観光業者・行政が意気投合

本市は、漁業と観光業が基幹産業であり、多くの観光客は「食」を求めて本市を訪れている。本市を訪れる観光客にリピーターが多いのは、春はワカメやヒジキ、黒海苔といった高品質な海藻類、夏はアワビや岩がき、秋はサワラや伊勢エビ、冬はカキやナマコといった、季節ごとにおいしい海の幸を食べることが目的ではないだろうか。

「鳥羽の魅力は食」との認識の下、観光客が求める海の幸・海の資源を守り、漁業者の所得向上と後継者の育成などを目的に「漁業の進展なくして観光業の進展なし」を合言葉に、平成26年度から漁業者（地元漁協）と

観光業者（市観光協会）、そして行政の3者によって「漁業と観光の連携」に取り組むこととなった。どこにでもありがちな連携事業に聞こえるが、この取り組みを実行する以前の漁業者と観光業者は近い関係ではなく、印象としてはかなり離れた状態であったように思う。漁業者と観光業者、そして行政が意気投合し「さあ！連携していこう！」とスタートした。

まずは市内13の漁協支所において、漁業者へのヒアリングを実施した。とにかく現状を知ることが大切である。漁協支所を軸にその地域の漁師や海女、旅館や民宿の経営者、町内会の人々に集まってもらい、地域の漁業の特徴や漁業者の数、年齢層や後継者の有無、観光業者との関わり、今抱えている課題などさまざまなことを聞き取った。その中でも「鳥羽の魚をもっと市内で使ってほしい」「若い人たちが漁師になりたいと思うよう何とかしてほしい」といった、多くの意見や課題を知ることができた。

## すがすがしい失敗

漁業者へのヒアリングと並行して、「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画」を策定し、計画に沿った事業展開が始まった。本市は日本で1番海女が多いまちである。その海女が取るアワビの漁獲高が年々減少している。そこで、アワビを増やすための試みとして、ホタテ殻を束ねた採集用漁具（コレクター）を水深別に海中に設置し、そこにアワビの幼生（産卵期に浮遊するアワビの赤ちゃん）の付着を確認する実験を行った。アワビの赤ちゃんの付着が確認できれば、今後のアワビ稚貝の放流の効率化などに生かすことができ、海女が取るアワビがたくさん育つ、そういったも



ホタテ殻からアワビの赤ちゃんを探す作業風景

2月の寒い中、コレクターを海中から引き揚げ、大勢の関係者が虫眼鏡で4200枚のホタテ殻からアワビの赤ちゃんを探す作業を行った。アワビの赤ちゃんがいた！と思うと貝に付着した別の生き物だったり、みんなでワイワイと期待を込めながら作業に没頭した。

結果はアワビの赤ちゃん発見ならず。ただの一つも赤ちゃんは見つからず、完敗であった。

しかし、関係者が一つの目的に向かって作業をしたことで、失敗はしたもの、さらに一体感が増したがすがすがしい失敗の経験となった。

## ヒット商品 答志島トロさわら

鳥羽で人気の魚介類は、伊勢エビやアワビ、カキなどがある。ほかに地元の人がおいしいとお墨付きのある魚介類も多い。その一つがサワラである。都市部では、切り身を焼いたものが弁当の副菜として入っているというイメージがあるかもしれないが、本市ではサワラを刺し身で食べる。脂が乗ってトロ

のようであるのにサッパリとした味わい。しかも安定供給が可能な漁獲量がある。

地元の人がおいしいというサワラを観光客にも食べてもらいたい、サワラの価値を上げ漁師の所得を増やしたい、市内の宿や飲食店でもサワラを提供し、たくさん観光客に来てもらいたい、そんな思いでサワラのブランド化に向けた動きがスタートした。みんなが言葉を数値で表現するため、魚の脂肪分を計るフィッシュアナライザーという機器を使用し、サワラ漁の漁師たちが1尾ごとに脂肪分



鳥羽市・漁業と観光の連携促進協議会による「答志島トロさわら宣言」（写真左から）観光協会、漁業協同組合、行政

サワラは一本釣りに限り、魚体にキズがつかないように漁師たちが丁寧扱う。また、ブランド化したサワラを食べることができると、飲食店や宿泊施設を開拓し、それらを合わせて情報発信している。おかげさまでブランド化する3年前と比較すると、サワラの平均単価は約4割増加した。サワラ漁をする漁業者も増え、漁業者の所得向上と後継者育成に貢献する事業へと成長した。この成功体験は「次は何をブランド化しよう」という機運醸成につながっている。

本市は、全国的にも稀有な施設である市立の水産研究所を所有している。昭和39年の開所以来、地場産業である黒海苔とワカメの種苗生産を担ってきた。一時期はその存続すら危ぶまれた時もあったが、地方創生推進交付金を活用して令和2年に新築移転した。時を同じくして、移転先を探していた三重大学の水産実験所が令和3年にこの施設の隣に引越してきた。これを機に関係する施設などを地図上に落として考えてみたところ、あるわあるわ、これだけの狭い志摩半島に、海に關する研究施設が集積していることに気付いた（イラスト参照）。

海のシリコンバレーでつながろう

持つかが問われる。これまで「海」と説明してきたが、特に海にこだわらずとも「伊勢志摩に行けば面白いことがありそうだ」とか「鳥羽にはいろんなきっかけが転がっている」という風に、人や企業との関係を築いていきたいと考えている。

お待ちしています!!



# 農業を持続可能で稼げる成長産業に 〜耕作放棄地と堆肥を活用した逆転発想〜

ながと  
長門市長（山口県）

えはら たつや  
江原達也



## はじめに

長門市は、本州の最西北端、山口県の北西部に位置し、海岸線は北長門海岸国定公園に指定され、日本海の荒波に浸食された岩と白い砂浜が出入りし、変化に富んだ雄大な自然景観を生み出している。中でも紺碧こんぺきの海上に奇岩怪石が連なる海上アルプス「青海島おほみ」はるか日本海を展望できる「千畳敷」、海に浮かぶ「棚田」のシルエット、本州最西北端に突き出した「川尻岬」のあざぎ色の海などは、訪れる人々を魅了している。

こうした豊かな自然を背景とした農業や畜産業、水産業は本市の基幹産業であり、市ではこれまで、各産業の振興を図るためにさまざまな施策を展開してきたところであるが、肝心の産業人口は、過疎化の波に抗しきれず年々減少している。

## 本市農業の現状と課題

特に、中核を成す本市農業においては、こ

れまで、農業従事者の減少や高齢化が進行していく中で、農地を守り持続的に発展させていくため、農地を集積し、集落営農法人などによる効率的・安定的な経営により、地域農業を持続させる取り組みを実施してきた。

また、本市農林水産物の販売および販路開拓を担う総合商社として「ながと物産合同会社」を立ち上げ、同社が運営するアンテナショップとして「道の駅センザキツチン」を開業し、1次産業従事者の所得向上および雇用の創出に重点的に取り組んできたところである。

このように、「農地の集積」「集落営農法人の安定経営」「担い手の確保・育成」「所得向上」を柱としてさまざまな施策や事業に取り組み、農業の維持振興を図ってきたが、わが国において、かつて経験したことのない人口減少が進行している中、本市も例外ではなく、後継者不足や従事者の高齢化、さらには消費の低迷による地域経済への悪影響など、農業を取り巻く環境は、年々、厳しさを増してい

る。農業従事者の高齢化や減少は取りも直さず耕作放棄地の増加に歯止めがかからないことを意味しており、こうした状況にいかに対応していくかが喫緊の課題となっている。

## 民間活力との連携

農業従事者の平均年齢74歳、全農地4100haのうち「負の遺産」耕作放棄地が350haを占めるという、本市農業の課題をどう解決すべきか試行錯誤していた折り、愛媛県大洲市において、楽天農業株式会社が耕作放棄地を有機野菜農場として活用しているとの情報を入手した。

この情報は、これまでの、耕作放棄地になる前に農地を集積する取り組みの逆転の発想であり、耕作放棄地解消策として活用できると考え、昨年6月、私自ら楽天農業株式会社の農場などを視察し、その場で本市での事業展開をお願いした結果、本年4月、楽天農業株式会社、楽天グループ株式会社、長門市の三者による農業連携協定締結の運びとなった

## 農業連携協定締結式



長門市と楽天グループ株式会社および楽天農業株式会社との農業連携協定(左から)楽天グループの安藤常務執行役員、江原市長、楽天農業の遠藤社長

ところである。

この協定締結こそ、1次産業の振興策として民間活力活用にかじを切った瞬間であり、私が常々考えていた1次産業にかかる課題解決策として、民間活力を取り込み人づくりや経営のノウハウを活用することで、既存の体系を見直し外から若者を呼び込み、自立に向けてその発想や意欲を後押しする環境づくりと、若者が働きたいと思えるような新たな産業体系の構築とを実行に移すものである。

協定は、本市農業の活性化による持続可能

な経済および地域社会の発展を目的とし、その目的達成のために、有機農業の推進、新規就農者への支援、農業従事者のIT活用支援、農福連携事業の推進、学校などと連携した農業指導および農産物による食育などを、連携して取り組むこととしている。

具体的には、楽天農業株式会社が持つ有機農業にかかる専門的な知見やノウハウを活かして、増え続ける耕作放棄地を有機野菜農地として活用する。これは、本年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」において示された重要業績評価指標である、2040年までに主要な農産物について農業従事者の多くが有機農業に取り組むことができるよう、有機農業に関する技術を確立し、2050年までにオーガニック市場を拡大しつつ、全国の耕地面積の25%（100万ha）を有機農業取組農地として拡大するとの国策が打ち出されていることから、本市での取り組みは、地域農業の活性化と同時に、国が示す取り組みにいち早く対応した事業となる。

担い手不足 高齢化

# 農地をお貸しください

「農地を相続したものの、使い道がない…」  
「耕作放棄地があるのだけど、どうしよう…」  
「そろそろ農業を辞めたいのだけど、どうしよう…」  
そんな悩みを持った方、  
まずは、楽天農業にご連絡を!

耕作放棄地を求めています

Before

After

**楽天農業がイイ! 3つのポイント**

ポイント1 長門市内に新拠点設立

ポイント2 安定の楽天グループが農地をしっかりと運用します!  
※農地の貸し借りは農地中間管理事業を活用します  
※中山間地域等直接支払制度も引き継ぎます!

ポイント3 有機農業で野菜を作っています!⇒安心・安全の農業です!

長門市民に向けた、楽天農業からの農地集積にかかる配布チラシ

また、有機農業技術を習得したい新規就農者の育成から創業支援まで一貫した体制を構築することで、農業従事者の若返りや移住・定住の促進による地域活性化が可能となることに加え、新規就農者の指導者や農地耕作者である楽天農業株式会社の社員が移住・定住してくることによる人口増、野菜加工場誘致による雇用創出も期待できる。

さらには、楽天農業株式会社が作成したマニュアルに沿って地元農業従事者が有機野菜を栽培すれば、楽天農業株式会社が全量買い取るとの提案を受けており、その仕組みが構築されれば農業従事者の所得向上にもつながることとなる。

農作物の販路に関しては、楽天グループが持つインターネット関連サービスを活用することにより、国内はもとより海外へも販路を拡大し、本市で栽培された有機野菜などが世界の家庭で食されることも夢ではない。

農福連携事業に関しては、障がいのある方に楽天農業株式会社の農場に入ってもらったことで、就労という生きがいを見いだせる場が確保され、心の癒しやストレスが軽減されるなどの心理的効果や、自然が持つ心身の健康増進作用を感じながら所得の増につなげることが可能となる。

ここで忘れてはならないのは、有機野菜栽培にとって欠くことのできない自然由来の堆肥である。本市には、市認定ブランドである「長州ながと和牛」の生産農家をはじめ、山口県内鶏肉生産量の7割を生産し、山口県認定ブランドである「長州黒かしわ」を販売する、全国でもまれな鶏に特化した農業協同組合である深川養鶏農業協同組合など畜産農家が多く、そこから排出される堆肥を土壌改良や肥料として有効活用することにより、資源循環型農業の推進につなげることができる。

以上、各種民間企業との連携システムが構築されれば、本市農業を「攻めの農業」と位置付け、「稼ぐ力」を持つ農業従事者を育成することにより、若者に夢を与える産業に変革させることが期待できる。

## 長門市未来農業創造協議会

また、農業を若者が参入しやすい持続可能な成長産業にするためには、業務の省力化および省人化に加え、経験値に依存することのない手法も必要である。とかく低いとされる労働生産性をいかに高めていけるかが、成否の鍵を握っている。

こうしたことを研究していく機関として、



スマート農業推進に向けた先端技術の実証

本年5月に「長門市未来農業創造協議会」を設立し、その下部組織として、行政、民間、プレイヤー（農業従事者など）、金融機関などを構成員にしたスマート農業推進部会、担い手確保育成部会、販路拡大部会の三つの専門部会を設置した。各構成員が持つ知見やノウハウを出し合い、持続可能で稼げる農業の実現に向けた取り組みを実施していくこととしている。

特に、スマート農業の推進については、先に述べた若者が参入しやすい環境を構築していく上で重要なものとなるため、先進的技術の活用などにおいて、民間活力に大いに期待しているところである。

## おわりに

これまで述べてきた取り組みは、増え続ける耕作放棄地を逆手に取る民間活力との出会いがきっかけとなったが、本市で顧みられることのなかった大量の堆肥との邂逅（かいこう）も見逃せない。

今後とも、民間企業の持つ先進的かつ稼ぐ力を活用しながら、新たな産業体系の構築、基盤強化、労働生産性の向上、人材の確保、新たな販路の開拓およびブランド化による需要拡大に取り組み、本市農業を持続可能で稼げる成長産業に押し上げられるようまい進する所存である。